

〈共同研究〉

「紛争を超えて：アフリカの平和と安全保障に関する総合的な研究の模索」

新しいミレニアムにおける韓国＝アフリカ関係

—— パターンと展望 ——

ファン・ギョドゥク（落合雄彦 訳）

はじめに

これまでアフリカにおけるアジアの新しい援助ドナーの台頭をめぐる議論は、ほぼ中国に集中してきたようにみえる。アフリカ諸国との経済関係強化の強い意思と一体化した中国の大規模な対アフリカ援助パッケージは、欧米諸国だけではなく他のアジア諸国にも不安と警戒感を抱かせてきた。しかし、韓国もまた、近年、中国と同程度の水準とはまったくいえないものの、アフリカにおける重要かつ新興のアクターとみなされつつある。事実、最近まで韓国は、経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD）の開発援助委員会（Development Assistance Committee: DAC）のメンバーではない、しかしもっとも影響力のある「新興ドナー（emerging donors）」のひとつであり、その政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）を急速に増大させてきたのである¹⁾。そして、その過程のなかで韓国は、援助の受入国から供与国へと脱皮を果たすとともに、2009年には OECD/DAC への加盟を果たした²⁾。

2009年の OECD/DAC 加盟以来、韓国は、ODA 供与にあたって、DAC が定めるガイドラインに従わなければならなくなった。しかしその一方で、韓国の対アフリカアプローチは、新しいミレニアムにおける開発協力政策を立案するにあたって、中国と同様に経済的利益と密接に結び付いた意図が見え隠れするものとして疑問視されてもきたの

である。したがって、OECD/DAC メンバーとなった韓国はいま、その国益と、グローバルな南の世界における貧困削減と持続可能な発展を謳う国際的な援助コミュニティの求める責務との間のバランスを微妙に取りながら、援助の目的・理念を明確化する圧力に晒されているといえる。

深まりつつある韓国の対アフリカ関与は、韓国政府がいかに対アフリカ関係を位置づけてきたのか、また、それがどのように相互的に営まれていったのかという視点から理解されるべきであろう。韓国＝アフリカ関係とはいかなるものであり、どのように定義できるものなのか、そして、アフリカは、韓国のグローバル戦略においていかなる位置を占めるのか。こうした問いを検討する前に、本稿では、韓国＝アフリカ関係の史的展開を概観するとともに、特にその政治経済的な側面を検討することにした。

1 韓国＝アフリカ関係の史的概観

これまで韓国政府は、1950年代前半の朝鮮戦争以来、国際社会の正当なメンバーとしての国家承認をえることに多くの労力を傾注してきた。北朝鮮と韓国という2つの分断国家が朝鮮半島に存在する状況下においては、国家安全保障、とりわけ国家の存亡こそが韓国政府の最重要の国家的なアジェンダであり、それゆえに韓国の外交は主要なパワー、特にアメリカへの偏重を強いられてきた。1953年の朝鮮戦争休戦協定調印後に「朝鮮問題」

が国連におけるひとつの重要なイシューとして登場して以来、2つの「朝鮮国家」は、国際社会においてより多くの支持を獲得するための外交競争を、主に国連を舞台としながら展開してきた。そして、それをより複雑なものにしたのが、1960年代に独立を達成したアフリカ諸国の国連加盟であったといえる。

冷戦時代、国連におけるアメリカの影響力は、非同盟のアジア・アフリカ諸国ブロックの台頭によってしばしば制限された。その一方、国連では、ソビエトと中国のリーダーシップのもとで「社会主義的」なグループの声が相対的に強まった。そうした不利な状況下の国連を舞台にして韓国は、朝鮮問題をめぐる自国への支持を獲得するためにアフリカ諸国の代表団に接近したのである。1961年、韓国はカメルーンとの間で外交関係を樹立し、その後、コートジボワール、ニジェール、ベナンなどと外交関係を結んだ。しかし、当時の韓国の対アフリカ外交は、様々な国内外の要因のために必ずしも本格的なものとはなりえなかった。

なかでも、韓国の対アフリカ外交を制約した最大の要因は、地域的な冷戦状況にあった。冷戦下の北東アジアにおいては、北朝鮮、中国、ソビエトがいわゆる「北方トライアングル」を形成したのに対して、日米韓は「南方トライアングル」を形作った。そして、韓国は1953年、アメリカとの間で相互防衛条約を締結し、これに対して北朝鮮は1961年、ソビエトと中国との間で相互援助協力に関する条約をそれぞれ締結している。こうした深刻な対立を孕んだ北東アジアの冷戦状況下では、韓国の対アフリカ関係は、総じて表面的かつ脆弱であり、かなり限定的なものにとどまらざるをえなかった。それは、あくまでも北朝鮮との外交競争に焦点をあてたものであり、韓国＝アフリカ関係が真の深化を経験するということとはなかった。とはいえ、当時の韓国政府の能力的な制約や地理的な距離を考慮すれば、韓国がアフリカ諸国との関係を拡大深化できる余地は、もともとそれほど残されてはいなかったともいえよう。

いずれにせよ、こうした状況のもとで、1982年に全斗煥大統領がガボン、ナイジェリア、ケニア、セネガルのアフリカ4カ国を訪問したことは注目

に値する。しかし、それ以後、韓国大統領による2度目のアフリカ公式訪問が実現するまでには、実に24年もの歳月が流れた。

このように韓国は1960年代にアフリカ諸国との間で外交関係を次々と樹立したが、対アフリカ関係が活発に展開されるようになるのは、冷戦体制崩壊後の2000年代に入ってからのことである。韓国の対アフリカ外交が冷戦崩壊後すぐに活発化しなかったのは、同国の関心が、中国、ロシア、東欧諸国を含む冷戦後の新たな市場へとシフトしてしまったからであり、1990年代を通じてアフリカは、韓国の外交戦略のなかで依然として相対的に周辺化されたままの状態にあった（Kang 2008: 543）。

新たなミレニアムである21世紀に入って、しかし、アフリカは韓国にとって従前に増して魅力的なものとなった。それには、韓国のエネルギー安全保障と、グローバルな位置づけ強化のための努力の一環としての同国のグローバル外交の多様化が関係している（Kim, Shim and Cho 2007: 186-188）。韓国は2000年以降、石油供給を中東に過度に依存してきた状況を改善する目的もあって、アフリカの天然資源開発への投資を活発化させるようになった。そして、こうした文脈のなかで、盧武鉉大統領によるアルジェリア、エジプト、ナイジェリア公式訪問が2006年3月に実現した。これが韓国大統領による2度目のアフリカ公式訪問となった。盧大統領は、同訪問を利用して、国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）の達成を目指す国際的な努力に完全参画することを期しつつ、アフリカの経済社会開発への支援や貧困削減といった人道的分野における協力を拡大することへの韓国政府の関与を謳った「アフリカ開発のための韓国イニシアティブ（Korea's Initiative for Africa's Development）」を発表した³⁾。

この訪問後、韓国政府は2006年11月、アフリカの31カ国から代表団を招聘してアフリカとの協力関係強化について議論する「韓国＝アフリカフォーラム（Korea-Africa Forum）」の第1回会合を開催した。そして4年後には、のちに隔年開催されることになる「韓国＝アフリカ経済協力会議

(Korea-Africa Economic Cooperation Conference: KOAFEC)」がソウルで始動している⁴⁾。これまでの KOAFEC では、インフラストラクチャー整備を目指す開発協力基金を2005-2009年の5億9000万米ドルから2010-2014年には10億900万米ドルに倍増させるという声明を含む、韓国＝アフリカ関係を促進するための多様なイニシアティブが表明されてきた。また、2009年の第2回韓国＝アフリカフォーラムでは、韓国・アフリカの双方は、温暖化ガスの削減といったグローバルな課題において協力したり、能力構築やガバナンス促進をめぐる開発経験を共有したりすることで合意するとともに、韓国側は2012年までにアフリカ向け ODA を倍増させることを約束した (Yun 2011)。さらに、2009年の第2回韓国＝アフリカフォーラムのフォローアップとして、2012年の第3回フォーラムは、金星煥韓国外交通商相が主宰する閣僚級会合の最終文書として「2012年ソウル宣言」と「行動計画 (2013-2015年)」を採択している。また、約500名が出席した第3回フォーラムの開会セッションでは、産官学の関係者が「開発協力」「貿易と投資」「平和と安全」などに関してスピーチを行った⁵⁾。

他方、韓国大統領による2回目のアフリカ公式訪問 (2006年) に続いて、2011年7月には、李明博大統領が南アフリカ、コンゴ民主共和国、エチオピアを歴訪し、朝鮮半島で長期化する危機へのアフリカ側からの支援を仰ぎつつ、アフリカ諸国との既存のパートナーシップの強化だけでなく、韓国のグローバルなリーダーシップにおける役割を模索した (Maru 2011)。

このように韓国＝アフリカ関係は近年、急速な接近と発展を経験しており、特にアフリカ開発に対する韓国の積極的な関与は、新しいミレニアムにおける国際開発協力の政治力学に新たな地殻変動をもたらしつつあるようにみえる。

では次に、韓国＝アフリカ間の貿易と投資について検討してみよう。

2 韓国＝アフリカ間の貿易と投資をめぐる主な特徴

(1) 貿易関係

韓国＝アフリカ間の貿易は、これまで総じて限定的であった。しかし、韓国＝アフリカ間の貿易総額は、2000年には64億米ドルにすぎなかったが、9年後の2009年には139億米ドルへとほぼ倍増している。

とはいえ、アフリカは、韓国にとっては依然として周辺的な貿易相手先でしかない。アフリカは、韓国の輸出総額の3.3%、輸入総額の1%を占めているにすぎない。韓国の輸出総額に占めるアフリカの割合は、2003年以来比較的堅調に増加してきたものの、輸入総額に占める割合は2006年に2%になって以降減少してしまった。韓国の対アフリカ貿易はほぼ恒常的な黒字を計上しており、2008年と2009年の韓国側の貿易黒字は70億米ドルであった。

韓国の対アフリカ輸出は2003年以来堅調に増加してきたとはいえ、その輸出先は一部のアフリカ諸国に限定されてきた。たとえば2009年を例にとると、アフリカにおける韓国の主要な輸出先は、リベリア (38%)、エジプト (12%)、リビア (10%)、アルジェリア (8%)、南アフリカ (8%)、ナイジェリア (6%)、アンゴラ (3%)、モロッコ (2%)、スーダン (2%) といった一部の諸国に集中している (Korea Customs Service 2010; UN COMTRADE 2010)。

(2) 韓国の対アフリカ投資

韓国の海外直接投資に占めるアフリカの割合は、1990-1994年に2.8%に達したものの、その後2000-2004年には1.1%へと減少し、2005-2009年には1.5%にまで持ち直した。たとえば、アフリカに対する韓国の直接投資額は、2001年には1690万米ドルであったが、2009年には3億7360万米ドルにまで急増している。とはいえ、アフリカ市場がもつ潜在能力に鑑みれば、韓国の対アフリカ投資は依然としてごくわずかな水準に留まっている。韓国の海外直接投資先は、今日なおアジア、北米、そしてヨーロッパであり、アフリカは、中東やオ

セアニアとともに周辺の位置づけを占めているにすぎない (Korea Eximbank 2010)。

韓国のアフリカ向け直接投資もまた、貿易と同様、マダガスカル (33%)、ナイジェリア (18.9%)、リビア (18%)、南アフリカ (9.1%)、モーリシャス (8.4%)、エジプト (3.5%)、ガーナ (2.4%)、アンゴラ (2.2%) といった一部の諸国にほぼ限定されてきた。これらのアフリカ 8 カ国は、2003-2008年の間における韓国の対アフリカ直接投資の 95% 以上を占めている。他方、韓国の対アフリカ投資をセクター別にみても、鉱業セクターが投資総額の 70% 以上を占め、小売セクターが約 8%、建設、製造、インフラストラクチャーがそれぞれ 2% 未満であった⁶⁾。

なお、2011年7月、サムスン、ポスコ (旧浦項総合製鉄)、韓国石油公社を含む韓国企業は、コンゴ民主共和国側との間で、銅・コバルト鉱山開発、水関連インフラストラクチャー整備、太陽エネルギー発電などに関して7つの契約を結んでいる (Kavanagh 2011)。

3 韓国の対アフリカ援助——経済的利益主導の資源外交を超えて——

韓国の ODA の 50% 以上はアジア諸国向けであり、アフリカは2番目の地位に甘んじているが、その比率は近年増加傾向を示している (Chun, Munyi and Lee 2010: 794)。2009年に開催された第2回韓国＝アフリカフォーラムの席上、韓国は2012年までに対アフリカ ODA 総額を2億1400万米ドルへと倍増させることを表明した。しかし、韓国の対アフリカ ODA の増加傾向は、前述のとおりすでに2006年の「アフリカ開発のための韓国イニシアティブ」から始まっており、2008年には韓国の ODA に占めるアフリカの割合は約 20% にまで達していたのである。しかし、当時の韓国の対アフリカ ODA は、アンゴラ、エジプト、モロッコ、アルジェリアといった産油国に著しく偏重していた (OECD 2008)。そして、そのことが、アフリカにおける貧困削減への韓国側の援助と関与に対して疑念を国際社会に抱かせる結果となった。

事実、中国がエネルギー・鉱物資源へのアクセスを次々と獲得しつつ新たなグローバル・パワーとして台頭してきたことが、韓国をしてその開発援助を経済的利益のために用いさせる主因のひとつとなった (Chun, Munyi and Lee 2010: 796)。つまり、一方で韓国政府は ODA 支出における人道的な目的を追求する必要性を認識しつつも、他方ではグローバル・ビジネスとエネルギー安全保障における近年の競争激化のなかで、経済的な国益の追求を図らざるをえなかったのである。韓国の従来の対アフリカ援助が一部の資源国に集中してきたという事実は、韓国の援助が経済的なプラグマティズムを基盤とした「資源外交 (resource diplomacy)」と密接に関連してきたということを示唆している⁷⁾。そして、こうした文脈のなかで、韓国の企業もまた、2008年のモーリタニアでの天然ガスプロジェクトを含むアフリカでの複数の天然資源開発に参画するようになったのである。2009年には、マダガスカルでの農業開発プロジェクトで手痛い失敗を喫したものの、韓国企業は、タンザニアで同様の農業プロジェクトのために広大な土地の取得を行っていてもいる (Lagerkvist and Jonsson 2011)。

しかし、クリス・オルデンとダニエル・ラージが指摘しているとおり、韓国や中国といった新興ドナーの対アフリカ援助のモチベーションを経済的なニーズにのみ還元してしまうことには異論が少なくない (Alden and Large 2011: 25)。援助供与を通じたアフリカとの関係強化を目指す韓国の隠された、より深い意図とは何かが問われる必要があるにちがいない。そのためには、すべてを国益主導の資源ニーズとパワーポリティクスという単一の要因に帰してしまうリアリスト的な解釈を超え、「ミドル・パワー」としての地位を模索しようとする韓国外交について冷静に分析することが肝要であろう。

事実、韓国は、その急速な経済成長にもかかわらず、堅実なグローバル・プレーヤーになるための悪戦苦闘をこれまで続けてきた。自国の安全保障をアメリカや周辺諸国に大きく依存しているため、韓国は、外交政策を立案する上での政治的な諸力の結集が著しく制約されてきたのであり

(Kalinowski and Cho 2012: 3)、そうした制約状況をいわば補うために同国は、好むと好まざるとにかかわらず、少なくとも表面的には経済的利益主導の資源外交に「依存（依拠）」せざるをえなかったといえる。また、韓国は、グローバルな課題に積極的に関与してきたことでも知られている（Kalinowski and Cho 2012: 4）。韓国は、堅実なグローバル・プレーヤーとしての地位を確立すべく、OECD/DAC への加盟を希求してきたのであり、2011年にはG20サミットと第4回「援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」という2つの重要な国際会議を主宰した。こうした努力の背景には、ミドル・パワーになることを目指す韓国の強い意思と期待感を垣間見ることができよう。そして、こうした様々な努力を通して、韓国は、グローバルな課題への対応においてより大きな役割を果たすとともに、国際社会におけるいわば「グローバル・コリア（Global Korea）」としての地位を確立しようと努めてきたのである（Park 2010）。

他方、韓国は、「知識共有プログラム（Knowledge Sharing Program: KSP）」と「セマウル運動（Saemaul Udong：新しい村運動）」という、同国の2つの開発モデルにもとづいたソフト・パワー的な援助をアフリカに積極的に提供してもきた⁸⁾。そして韓国は、2004年、これら2つのモデルを融合させた「ミレニアム村プロジェクト（Millennium Village Project）」をアフリカ農村部での貧困削減のためにケニアで初めて実施した。同プロジェクトは、韓国の農村地域開発事業の成功モデルとされるセマウル運動を踏襲しつつ、総合的なコミュニティ開発アプローチを採用して受入国での国連MDGs達成を支援しようとするものであった。それは、韓国がMDGsを、農業、保健、インフラストラクチャー、教育を含む農村開発と関連付けた初めての試みであった。2009年までにアフリカ10カ国で79のミレニアム村が設けられ、40万人が裨益した。このミレニアム村プロジェクトは、アフリカの農村を貧困から脱却させる潜在的可能性を秘めたものとして注目されている（Lagerkvist and Jonsson 2011: 59）。

おわりに

韓国は、援助ドナーとしては比較的「遅い参入者」であり、そのODAの水準は、なおOECD/DAC加盟諸国の平均値に及ばない。特に、韓国のODAは贈与ではなく借款の割合が高く、地域的にもアジアに偏重してきた。しかし、2005年以来、韓国の対アフリカ援助の水準は着実に向上しつつある。そして前述のとおり、韓国はいまや、農業技術移転、人的資源開発、国家開発戦略支援などを通じて、アフリカ側にとっても有用なパートナーとなりつつある。

韓国国内には、中国と同様、アフリカ諸国とのより良好な関係は、経済的なプラグマティズムにもとづいた天然資源開発や輸出・投資先の拡大をもたらすという期待感がある。しかし、韓国は、中国とは異なる代替的な開発援助を提供してもきたのであり、特に同国は、アフリカを含む開発途上国の間で自国の開発経験を広く共有するための努力を払ってきた。前述したKSPは、韓国のソフト・パワーの礎石として独自に開発されたプログラムであり、それは韓国型開発モデルの伝播を意図したものといえる（Kalinowski and Cho 2012: 2）。

韓国が、国際社会におけるミドル・パワーとしての地位の確立という外交的ニーズと、韓国型開発モデルの普及を通じたアフリカ支援の拡大を適切にリンケージさせてきたことで、アジアの新興ドナーがアフリカへの独自のアプローチを開発する競争的な環境が生み出され、それが開発援助の効果向上に資するシナジー効果をもたらしつつあるようにみえる。韓国の対アフリカ関与は、アジアの新興ドナーが新しいミレニアムにおいてアフリカに接近する際、そのモチベーションを経済的利益追求のみに還元してしまう伝統的なリアリスト理解の再考を促すとともに、それを越えたより深い要因分析の必要性を謳う好例となろう。

注

- 1) 中国は1960年代から国際援助を提供してきたのに対して、韓国の対外援助供与は1980年代に入ってからのものであり、両者をともに「新興ドナー」として扱うことは、必ずしも適切ではないかもしれない。

- しかし、拙稿では、「新興ドナー」という表現を従来の伝統的なDAC加盟ドナーとは異なる援助ドナーとして主に位置づけたい (Manning 2006; Kragelund 2008)。
- 2) 韓国は、1945年から1995年までの間に国際社会から総額128億米ドルもの援助を受けた。しかし、1995年、韓国は世界銀行の貸付先リストから「卒業」し、1996年にはOECD加盟を果たしている。こうして韓国は、1950年代には最貧国のひとつであったが、1990年代半ばにはOECD加盟国となることに成功したのであり、さらに2009年にはG20とOECD/DACのメンバーにもなっている (Chun, Munyi and Lee 2010: 789-791)。
- 3) 「アフリカ開発のための韓国イニシアティブ」とは、多様な分野でのアフリカ大陸への韓国の協力と支援を拡大しようとするものであり、それには以下のような内容が含まれる。すなわち、2008年までにアフリカ諸国向けODAを3倍に拡大すること、韓国の開発経験をアフリカと共有するとともに、3年間に1000名の研修員を受け入れることで人的資源開発を支援すること、アフリカにおける子どもの死亡率を削減したり、妊産婦の健康を改善したり、HIV/エイズ、マラリア、結核を含む疾病を撲滅したりするための韓国のプログラムを拡大すること、アフリカ諸国が、貧困削減といった、「アフリカ開発のための新パートナーシップ (The New Partnership for Africa's Development: NEPAD)」の目的を追求するとともに、水、農業、保健、教育、科学技術、ガバナンスを含む主要な優先分野における問題に取り組むための完全な支援を提供すること、開発に向けたアフリカ自身のイニシアティブからなるプログラムを、韓国のような国際的なパートナーの協力と協調させることで、韓国とアフリカの間の貿易と投資を促進することで、長期の相互利益的な関係を築くこと、韓国＝アフリカ間の緊密な経済パートナーシップを促進するとともに定期的な交渉の場となる「韓国＝アフリカフォーラム」を創設・発展させることなどである。同イニシアティブの詳細についてはMOFAT (2007: 145-146) を参照されたい。
- 4) 「アフリカ開発のための韓国イニシアティブ」のフォローアップの一環として、韓国輸出入銀行とアフリカ開発銀行は、2006年4月、「韓国＝アフリカ経済協力閣僚級会議 (Ministerial Conference on Korea-Africa Economic Cooperation)」をソウルで共催した。同会議は、インフラストラクチャー、エネルギー開発、情報技術、人的資源開発などの分野での協力強化のための機会を設けるとともに、韓国の経済成長の経験に関する情報を提供することを目的としたものであった (KOAPEC 2006)。
- 5) 韓国政府は、2012年10月第3週 (15-18日) を「韓国＝アフリカ協力週間 (Korea-Africa Cooperation Week)」と定め、①第5回韓国＝アフリカ産業協力フォーラム (10月15日)、②第4回韓国＝アフリカ経済協力閣僚級会合 (10月16日)、③第3回韓国＝アフリカフォーラム (10月17日) といった国際会議を開催した (MOFAT 2012)。
- 6) 韓国の対アフリカ投資の多くは、マダガスカルにおけるニッケル鉱山プロジェクトやナイジェリアにおける原油プロジェクトといった天然資源関連プロジェクトによって占められてきた。たとえば、韓国政府は2006年6月、マダガスカルでのニッケル鉱山プロジェクトに2億1200万米ドル規模の投資を行うことを表明している。同政府によれば、新たに開発されるニッケル鉱山は、2010年から2037年までの間に年間6万トンの産出量を見込めるという (Steelguru 2007)。
- 7) 中国の援助が世界の多くの地域で急増するなかで、そうした中国の援助攻勢に対抗しようとする諸国が現れ、韓国政府もまた、「資源外交」というやや曖昧な表現を用いつつ、アフリカだけではなくCIS諸国などでも資源獲得競争に乗り出すことになった (Chun, Munyi and Lee 2010: 796-797)。
- 8) 知識共有プログラムは、韓国政府によって2004年に開始された技術協力プログラムであり、同国のユニークな経済成長経験にもとづいた総合的な政策コンサルティングを開発途上国に提供しようとするものであった。これに対してセマウル運動は、1970年代に韓国政府によって展開された国家的なキャンペーンであり、所得増加、社会文化的な改革、精神的な啓発を通じて農村地域の総合的な開発を目指そうとする事業を指す。セマウル運動の基本は、勤勉、自助、協力にあり、そこでは村落運動を通じて国家開発を達成することが目指された (Chun, Munyi and Lee 2010: 799)。

参考文献

- Alden, Chris and Daniel Large. 2011. "China's Exceptionalism and the Challenges of Delivering Difference in Africa." *Journal of Contemporary China*, Vol. 20, Issue 68, pp. 21-38.
- Chun, Hong-min, Elijah N. Munyi and Heejin Lee. 2010. "South Korea as an Emerging Donor: Challenges and Changes on its Entering OECD/DAC." *Journal of International Development*, Vol. 22, Issue 6, pp. 788-802.
- Kalinowski, Thomas and Hyekyung Cho. 2012. "Korea's Search for a Global Role between Hard Economic Interests and Soft Power." *European Journal of Development Research*, Vol. 24, Issue 2, pp. 242-260.
- Kang, Seon-Jou. 2008. "Africa's Opportunities and Challenges: A Study on Strengthening South Korea's Diplomacy Toward Africa," in the Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS) (ed.), *East Asia's Changing Security Environment and Diplomacy Task for South Korea*, Seoul: IFANS.
- Kavanagh, Michael J. 2011. "Posco, Samsung, Among

- Korean Companies to Sign Congo Deal." *Bloomberg*, 8 July 2011, at <http://www.bloomberg.com> [18 March 2012].
- Kim, Jae-Doo, Kyungwook Shim and Kwansik Cho. 2007. *Energy Security*. Seoul: Korea Institute of Defense Analysis (KIDA) Press.
- Korea Customs Service. 2010. "Trend of Trade between Korea and Africa", 3 March 2010.
- Korea Eximbank. 2010. "Foreign Investment Statistics", at <http://www.koreaexim.go.kr/> [20 February 2012].
- Kragelund, Peter. 2008. "The return of non-DAC donors to Africa: new prospects for African development?" *Development Policy Review*, Vol. 26, No. 5, pp. 555-584.
- Lagerkvist, Johan and Gabriel Jonsson. 2011. *Foreign Aid, Trade and Development: the strategic presence of China, Japan and Korea in sub-Saharan Africa*, UI Occasional Papers, No. 5.
- Manning, Richard. 2006. "Will 'Emerging Donors' change the face of international co-operation?" *Development Policy Review*, Vol. 24, No. 4, pp. 371-385.
- Maru, Mehari Taddele. 2011. "Korea Looking beyond the Economic Miracle," 9 July 2011, at <http://www.thereporterethiopia.com/> [15 January 2012].
- Ministerial Conference on Korea-Africa Economic Cooperation (KOAPEC). 2006. "Final Statement of the Ministerial Conference on Korea-Africa Economic Cooperation," Seoul, 24-30 April 2006, at <http://www.koafec.org/> [25 March 2012].
- Ministry of Foreign Affairs and Trade (MOFAT), the Republic of Korea (ROK). 2007. *Diplomacy White Paper*, Seoul: MOFAT.
- . 2012. "The Third Korea-Africa Forum," Seoul, 18 October 2012, at <http://www.mofat.go.kr/> [25 October 2012].
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD). 2008. "Development Cooperation of the Republic of Korea," *DAC Special Review*, at <http://www.oecd.org/> [22 March 2012].
- Park, Kang-ho. 2010. "Korea's Role in Global Development," *Brookings Northeast Asia Commentary*, No. 36, at <http://www.brookings.edu/> [03 April 2012].
- Steelguru. 2007. "South Korea to finance new nickel mine in Madagascar," 10 April 2007, at <http://www.steelguru.com/> [12 March 2011].
- UN COMTRADE. 2010. *International Trade Statistics Yearbook*, Volume II – Trade by Commodity, at <http://comtrade.un.org/pb/> [17 February 2012].
- Yun, Sarah K. 2011. "The Korean Approach in Africa: Unique or Ordinary?" Posted on 18 October 2011, at <http://blog.keia.org/> [18 March 2012].